

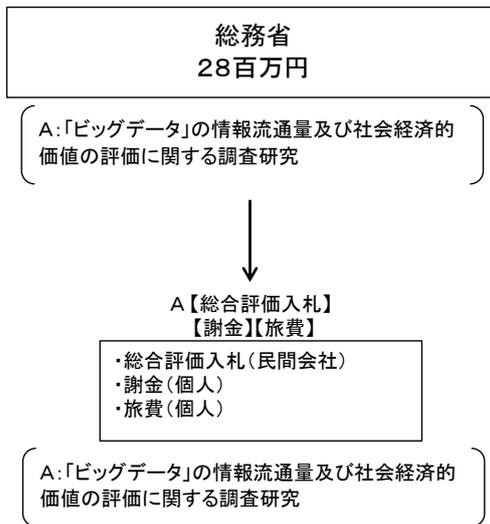
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	「ビッグデータ」の情報流通量及び社会経済的価値の評価に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～		<b>担当課室</b>	情報通信政策課情報通信経済室	<b>室長</b>	増山 寛		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	・総務省組織規則第36条第4項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ICTの進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータについて、その情報流通の実態を把握し、当該情報の持つ社会経済的価値を定量的に把握するため、情報流通に関する新たな調査手法及び評価手法を確立し、ICT施策のための基礎データの整備に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)ビッグデータを戦略的な資源と位置づけ、アクティブに活用して我が国の社会的課題の解決や市場創出につなげるため、ストックとフロー、物量と価値の両面から体系的に把握することが今後のICT施策の立案に必要である。また、本調査研究で確立する調査手法及び評価手法を活用した調査を継続して実施することにより、ビッグデータの流通動向に関する経年データの取得が可能となる。 (2)消費者・事業者が保有・生成する情報及びネットを流通する情報の種類や規模をアンケート調査により把握し、海外における類似の評価事例の調査・分析を踏まえた上で、情報量の調査手法や社会経済的価値の評価手法について、有識者の意見を踏まえて検討し、各手法を確立する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	28	25	
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	28	25	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業のアウトプットに基づき、情報通信政策の立案・遂行等が実施されるものであり、定量的な成果目標を定めることは困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・調査手法及び評価手法の検討 ・調査結果の公表		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	—
					( - )	( - )	( - )	( 2 )
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.9	0.8					
	委員等旅費	1.3	1.2					
	電気通信技術研究開発調査費	25.5	22.8					
計	28	25						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)にもビッグデータの利活用を図る旨が盛り込まれ、ビッグデータの利活用を戦略的に推進するICT施策の立案や立案検討のための基礎データの整備が急務となっている。本件は、情報通信政策の立案・遂行のための基礎資料を整備するために必要な事業であり、国が実施すべき業務で、かつ、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札で実施し、競争性、妥当性を確保する予定である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業は、情報通信政策の立案・遂行のための基礎資料を整備するために必要な事業であり、国が実施すべき業務である。請負先の選定にあたっては、一般競争入札で実施し、競争性、妥当性を確保する予定である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	更なる効率化					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改善	複数社から見積りを取得の上で一般競争入札により請負先を選定し、経費の効率的執行を徹底するとともに、競争性、妥当性を確保する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0016	

※平成24年度の執行実績がないため、現時点の予定を記載



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					